

## 調査結果の概要について

栃木県の工業（従業者4人以上の事業所）の主な内容は次のとおりです。

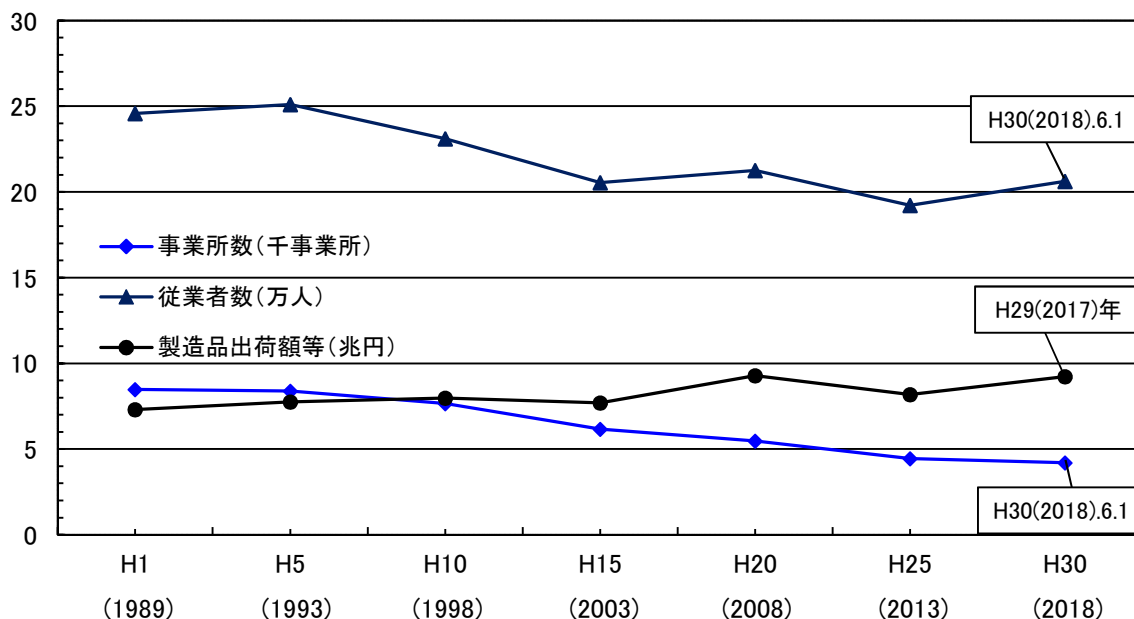
- 事業所数は8事業所減少し、4,210事業所でした。増減率は対前年比▲0.2%でした。
- 従業者数は4,600人増加し、206,152人でした。増減率は対前年比2.3%でした。
- 製造品出荷額等は2,865億円増加し、9兆2,333億円でした。増減率は対前年比3.2%でした。
- 付加価値額は1,478億円増加し、3兆1,008億円でした。増減率は対前年比5.0%でした。
- 有形固定資産投資総額は462億円減少し、3,204億円でした。増減率は対前年比▲12.6%でした。

表1 工業の主要指標

項目	単位	調査年	項目値	増減	増減率(%)	全国における増減率(%)
事業所数	所	平成30(2018)年	4,210	▲ 8	▲ 0.2	▲ 1.6
		平成29(2017)年	4,218			
従業者数	人	平成30(2018)年	206,152	4,600	2.3	1.7
		平成29(2017)年	201,552			
製造品出荷額等	億円	平成29(2017)年	92,333	2,865	3.2	5.6
		平成28(2016)年	89,468			
付加価値額	"	平成29(2017)年	31,008	1,478	5.0	6.4
		平成28(2016)年	29,530			
有形固定資産投資総額	"	平成29(2017)年	3,204	▲ 462	▲ 12.6	2.4
		平成28(2016)年	3,666			

- 注 1 事業所数及び従業者数は調査年の6月1日現在の数値です。
- 2 製造品出荷額等、付加価値額及び有形固定資産投資総額については、それぞれの調査年における1年間の数値です。
- 3 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額です。
- 4 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所の数値です。

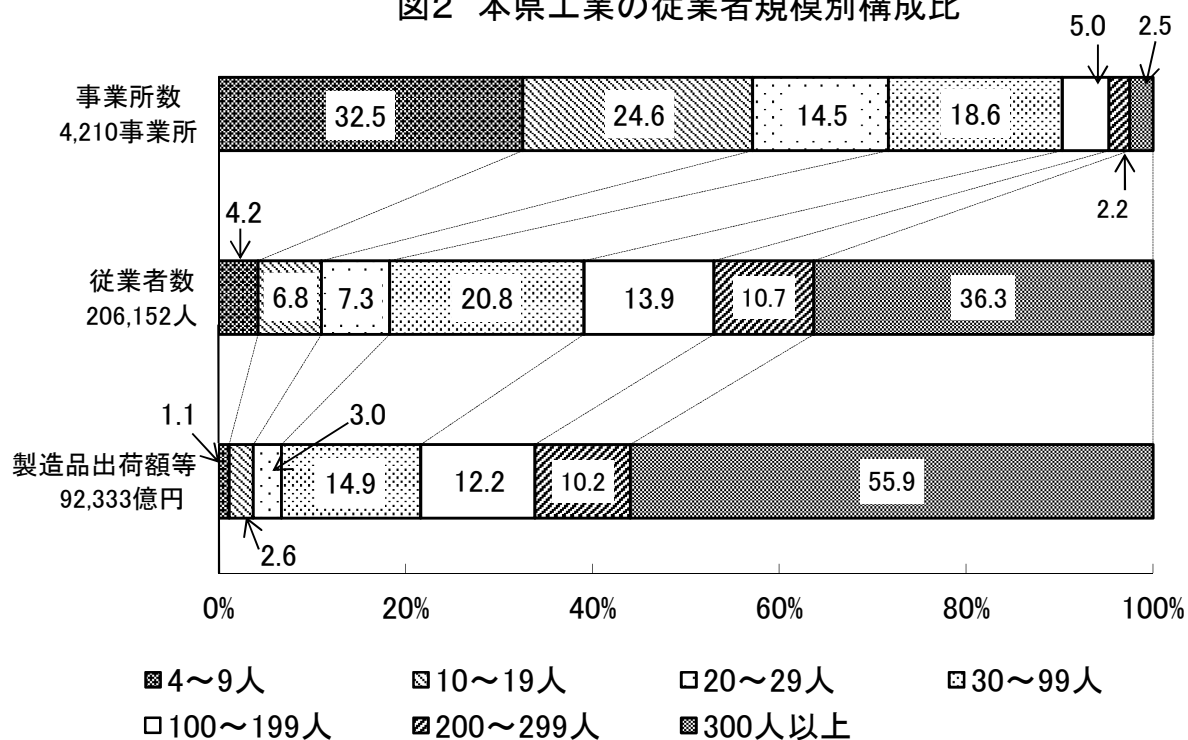
図1 本県工業の推移



注1 事業所数及び従業者数について、平成1(1989)年～平成25(2013)年は調査年の12月31日現在、平成30(2018)年は6月1日現在の数値です。

注2 製造品出荷額等は1年間の数値です。

図2 本県工業の従業者規模別構成比



## 1 事業所数

事業所数は8事業所減少し、4,210事業所でした。増減率は対前年比▲0.2%でした。

表2 事業所数の推移

調査年	事業所数(所)	指数	対前回	
			増減数(所)	増減率(%)
平成24(2012)年	4,590	100.0	▲407	▲8.1
平成25(2013)年	4,438	96.7	▲152	▲3.3
平成26(2014)年	4,354	94.9	▲84	▲1.9
平成28(2016)年	4,713	102.7	359	8.2
平成29(2017)年	4,218	91.9	▲495	▲10.5
<b>平成30(2018)年</b>	<b>4,210</b>	<b>91.7</b>	<b>▲8</b>	<b>▲0.2</b>

指数：平成24(2012)年＝100

注1 平成28(2016)年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 事業所数について、平成28(2016)年以降は6月1日現在、その他の調査年は同じ年の12月31日現在の数値です。

### (1) 産業別

産業別に事業所数をみると、5産業で増加し、16産業で減少しました。大きく増加したのは生産機械（増減数28事業所、増減率7.7%）、プラスチック（増減数11事業所、増減率2.5%）でした。大きく減少したのは、食料品（増減数▲14事業所、増減率▲3.2%）、非鉄（増減数▲8事業所、増減率▲9.5%）、業務機械（増減数▲8事業所、増減率▲5.1%）でした。

産業別構成比をみると、金属が13.4%で最も構成比が高く、次いでプラスチック（10.9%）、食料品（10.0%）、生産機械（9.4%）、輸送機械（6.8%）となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

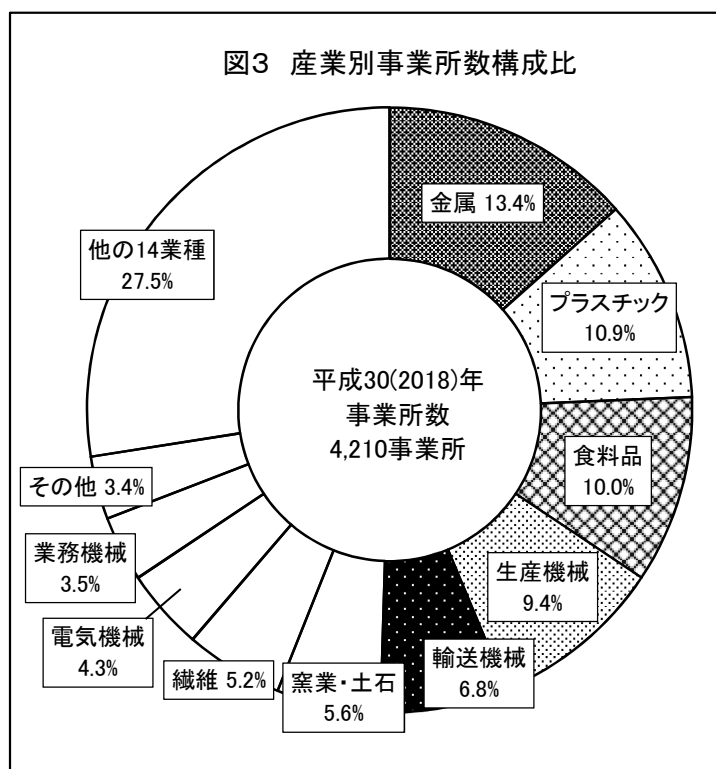


表3 産業別事業所数

産業中分類	事業所数(所)					
	平成30(2018)年		平成29(2017)年		増減数(所)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>4,210</b>	<b>100.0</b>	<b>4,218</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 8</b>	<b>▲ 0.2</b>
09 食料品	422	10.0	436	10.3	▲ 14	▲ 3.2
10 飲料・たばこ	57	1.4	58	1.4	▲ 1	▲ 1.7
11 繊維	221	5.2	225	5.3	▲ 4	▲ 1.8
12 木材	136	3.2	140	3.3	▲ 4	▲ 2.9
13 家具	111	2.6	115	2.7	▲ 4	▲ 3.5
14 パルプ・紙	112	2.7	112	2.7	0	0.0
15 印刷	140	3.3	144	3.4	▲ 4	▲ 2.8
16 化学	88	2.1	86	2.0	2	2.3
17 石油・石炭	26	0.6	27	0.6	▲ 1	▲ 3.7
18 プラスチック	458	10.9	447	10.6	11	2.5
19 ゴム	72	1.7	73	1.7	▲ 1	▲ 1.4
20 なめし革	13	0.3	17	0.4	▲ 4	▲ 23.5
21 窯業・土石	234	5.6	237	5.6	▲ 3	▲ 1.3
22 鉄鋼	67	1.6	68	1.6	▲ 1	▲ 1.5
23 非鉄	76	1.8	84	2.0	▲ 8	▲ 9.5
24 金属	566	13.4	566	13.4	0	0.0
25 はん用機械	115	2.7	115	2.7	0	0.0
26 生産機械	394	9.4	366	8.7	28	7.7
27 業務機械	148	3.5	156	3.7	▲ 8	▲ 5.1
28 電子部品	100	2.4	101	2.4	▲ 1	▲ 1.0
29 電気機械	183	4.3	178	4.2	5	2.8
30 情報機械	44	1.0	47	1.1	▲ 3	▲ 6.4
31 輸送機械	285	6.8	277	6.6	8	2.9
32 その他	142	3.4	143	3.4	▲ 1	▲ 0.7

## (2) 従業者規模別

従業者規模別に事業所数をみると、大きく増加したのは30～99人規模(増減数32事業所、増減率4.2%)で、大きく減少したのは4～9人規模(増減数▲52事業所、増減率▲3.7%)でした。

表4 規模別事業所数

規模(人)	事業所数(所)					
	平成30(2018)年		平成29(2017)年		増減数(所)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>4,210</b>	<b>100.0</b>	<b>4,218</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 8</b>	<b>▲ 0.2</b>
4～9	1,369	32.5	1,421	33.7	▲ 52	▲ 3.7
10～19	1,037	24.6	1,033	24.5	4	0.4
20～29	611	14.5	608	14.4	3	0.5
30～99	785	18.6	753	17.9	32	4.2
100～199	211	5.0	216	5.1	▲ 5	▲ 2.3
200～299	91	2.2	83	2.0	8	9.6
300以上	106	2.5	104	2.5	2	1.9

(3) 市町別

市町別に事業所数をみると、7市町で増加し、12市町で減少しました。大きく増加したのは鹿沼市（増減数7事業所、増減率1.8%）で、大きく減少したのは足利市（増減数▲7事業所、増減率▲1.3%）、真岡市（増減数▲7事業所、増減率▲3.8%）でした。

表5 市町別事業所数

市町名	事業所数(所)					
	平成30(2018)年		平成29(2017)年		増減数(所)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>4,210</b>	<b>100.0</b>	<b>4,218</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 8</b>	<b>▲ 0.2</b>
<b>市計</b>	<b>3,691</b>	<b>87.7</b>	<b>3,693</b>	<b>87.6</b>	<b>▲ 2</b>	<b>▲ 0.1</b>
宇都宮市	523	12.4	520	12.3	3	0.6
足利市	531	12.6	538	12.8	▲ 7	▲ 1.3
栃木市	410	9.7	404	9.6	6	1.5
佐野市	413	9.8	417	9.9	▲ 4	▲ 1.0
鹿沼市	394	9.4	387	9.2	7	1.8
日光市	189	4.5	189	4.5	0	0.0
小山市	269	6.4	271	6.4	▲ 2	▲ 0.7
真岡市	177	4.2	184	4.4	▲ 7	▲ 3.8
大田原市	155	3.7	160	3.8	▲ 5	▲ 3.1
矢板市	63	1.5	63	1.5	0	0.0
那須塩原市	241	5.7	235	5.6	6	2.6
さくら市	104	2.5	105	2.5	▲ 1	▲ 1.0
那須烏山市	112	2.7	110	2.6	2	1.8
下野市	110	2.6	110	2.6	0	0.0
<b>町計</b>	<b>519</b>	<b>12.3</b>	<b>525</b>	<b>12.4</b>	<b>▲ 6</b>	<b>▲ 1.1</b>
上三川町	57	1.4	57	1.4	0	0.0
益子町	53	1.3	55	1.3	▲ 2	▲ 3.6
茂木町	30	0.7	31	0.7	▲ 1	▲ 3.2
市貝町	32	0.8	33	0.8	▲ 1	▲ 3.0
芳賀町	35	0.8	36	0.9	▲ 1	▲ 2.8
壬生町	97	2.3	98	2.3	▲ 1	▲ 1.0
野木町	58	1.4	58	1.4	0	0.0
塩谷町	32	0.8	31	0.7	1	3.2
高根沢町	26	0.6	25	0.6	1	4.0
那須町	54	1.3	56	1.3	▲ 2	▲ 3.6
那珂川町	45	1.1	45	1.1	0	0.0

## 2 従業者数

従業者数は4,600人増加し、206,152人でした。増減率は対前年比2.3%でした。

表6 従業者数の推移

調査年	従業者数(人)	指数	対前回	
			増減数(人)	増減率(%)
平成24(2012)年	189,178	100.0	▲ 2,696	▲ 1.4
平成25(2013)年	192,205	101.6	3,027	1.6
平成26(2014)年	190,191	100.5	▲ 2,014	▲ 1.0
平成28(2016)年	197,229	104.3	7,038	3.7
平成29(2017)年	201,552	106.5	4,323	2.2
<b>平成30(2018)年</b>	<b>206,152</b>	<b>109.0</b>	<b>4,600</b>	<b>2.3</b>

指数：平成24(2012)年=100

注1 平成28(2016)年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 従業者数について、平成28(2016)年以降は6月1日現在、その他の調査年は同じ年の12月31日現在の数値です。

### (1) 産業別

産業別に従業者数をみると、16産業で増加し、8産業で減少しました。大きく増加したのは生産機械（増減数2,307人、増減率14.7%）、プラスチック（増減数1,026人、増減率5.5%）でした。大きく減少したのは食料品（増減数▲499人、増減率▲2.0%）、業務機械（増減数▲450人、増減率▲4.1%）でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が15.8%で最も構成比が高く、次いで食料品（11.7%）、プラスチック（9.5%）、生産機械（8.8%）、金属（7.4%）となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

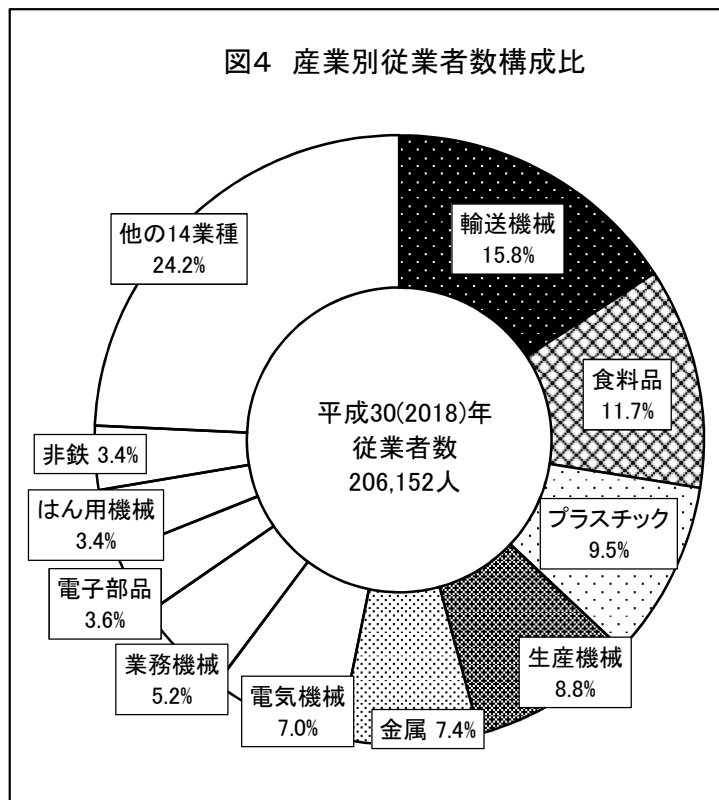


表7 産業別従業者数

産業中分類	従業者数(人)					
	平成30(2018)年		平成29(2017)年		増減数(人)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>206,152</b>	<b>100.0</b>	<b>201,552</b>	<b>100.0</b>	<b>4,600</b>	<b>2.3</b>
09 食料品	24,177	11.7	24,676	12.2	▲ 499	▲ 2.0
10 飲料・たばこ	2,124	1.0	2,123	1.1	1	0.0
11 繊維	3,632	1.8	3,621	1.8	11	0.3
12 木材	3,091	1.5	3,150	1.6	▲ 59	▲ 1.9
13 家具	1,982	1.0	1,987	1.0	▲ 5	▲ 0.3
14 パルプ・紙	6,181	3.0	6,066	3.0	115	1.9
15 印刷	3,301	1.6	3,034	1.5	267	8.8
16 化学	6,495	3.2	6,378	3.2	117	1.8
17 石油・石炭	417	0.2	442	0.2	▲ 25	▲ 5.7
18 プラスチック	19,562	9.5	18,536	9.2	1,026	5.5
19 ゴム	4,987	2.4	4,908	2.4	79	1.6
20 なめし革	231	0.1	274	0.1	▲ 43	▲ 15.7
21 窯業・土石	5,662	2.7	5,738	2.8	▲ 76	▲ 1.3
22 鉄鋼	3,480	1.7	3,315	1.6	165	5.0
23 非鉄	6,983	3.4	7,199	3.6	▲ 216	▲ 3.0
24 金属	15,299	7.4	14,694	7.3	605	4.1
25 はん用機械	7,027	3.4	6,684	3.3	343	5.1
26 生産機械	18,044	8.8	15,737	7.8	2,307	14.7
27 業務機械	10,654	5.2	11,104	5.5	▲ 450	▲ 4.1
28 電子部品	7,325	3.6	6,795	3.4	530	7.8
29 電気機械	14,525	7.0	14,363	7.1	162	1.1
30 情報機械	4,878	2.4	4,797	2.4	81	1.7
31 輸送機械	32,556	15.8	32,436	16.1	120	0.4
32 その他	3,539	1.7	3,495	1.7	44	1.3

## (2) 従業者規模別

従業者規模別に従業者数をみると、大きく増加したのは300人以上規模(増減数1,998人、増減率2.7%)で、大きく減少したのは100～199人規模(増減数▲728人、増減率▲2.5%)でした。

表8 規模別従業者数

規模(人)	従業者数(人)					
	平成30(2018)年		平成29(2017)年		増減数(人)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>206,152</b>	<b>100.0</b>	<b>201,552</b>	<b>100.0</b>	<b>4,600</b>	<b>2.3</b>
4～9	8,596	4.2	8,888	4.4	▲ 292	▲ 3.3
10～19	14,098	6.8	14,145	7.0	▲ 47	▲ 0.3
20～29	14,996	7.3	14,895	7.4	101	0.7
30～99	42,924	20.8	41,135	20.4	1,789	4.3
100～199	28,644	13.9	29,372	14.6	▲ 728	▲ 2.5
200～299	22,037	10.7	20,258	10.1	1,779	8.8
300以上	74,857	36.3	72,859	36.1	1,998	2.7

## (3) 市町別

市町別に従業者数をみると、19市町で増加し、6市町で減少しました。大きく増加したのは宇都宮市（増減数1,288人、増減率4.1%）で、大きく減少したのは上三川町（増減数▲316人、増減率▲4.0%）でした。

表9 市町別従業者数

市町名	従業者数(人)					
	平成30(2018)年		平成29(2017)年		増減数(人)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>206,152</b>	<b>100.0</b>	<b>201,552</b>	<b>100.0</b>	<b>4,600</b>	<b>2.3</b>
<b>市計</b>	<b>175,421</b>	<b>85.1</b>	<b>171,254</b>	<b>85.0</b>	<b>4,167</b>	<b>2.4</b>
宇都宮市	32,625	15.8	31,337	15.5	1,288	4.1
足利市	15,776	7.7	16,019	7.9	▲ 243	▲ 1.5
栃木市	20,455	9.9	19,568	9.7	887	4.5
佐野市	14,173	6.9	14,147	7.0	26	0.2
鹿沼市	14,023	6.8	14,087	7.0	▲ 64	▲ 0.5
日光市	7,334	3.6	7,277	3.6	57	0.8
小山市	18,620	9.0	17,900	8.9	720	4.0
真岡市	13,574	6.6	13,516	6.7	58	0.4
大田原市	11,888	5.8	11,454	5.7	434	3.8
矢板市	2,967	1.4	2,925	1.5	42	1.4
那須塩原市	10,798	5.2	10,259	5.1	539	5.3
さくら市	5,114	2.5	4,962	2.5	152	3.1
那須烏山市	3,178	1.5	3,162	1.6	16	0.5
下野市	4,896	2.4	4,641	2.3	255	5.5
<b>町計</b>	<b>30,731</b>	<b>14.9</b>	<b>30,298</b>	<b>15.0</b>	<b>433</b>	<b>1.4</b>
上三川町	7,558	3.7	7,874	3.9	▲ 316	▲ 4.0
益子町	889	0.4	908	0.5	▲ 19	▲ 2.1
茂木町	487	0.2	420	0.2	67	16.0
市貝町	2,785	1.4	2,906	1.4	▲ 121	▲ 4.2
芳賀町	5,309	2.6	5,056	2.5	253	5.0
壬生町	3,907	1.9	3,658	1.8	249	6.8
野木町	3,733	1.8	3,514	1.7	219	6.2
塩谷町	1,207	0.6	1,190	0.6	17	1.4
高根沢町	1,442	0.7	1,461	0.7	▲ 19	▲ 1.3
那須町	1,577	0.8	1,526	0.8	51	3.3
那珂川町	1,837	0.9	1,785	0.9	52	2.9



### 3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は2,865億円増加し、9兆2,333億円でした。増減率は対前年比3.2%でした。

表10 製造品出荷額等の推移

調査年	製造品出荷額等 (億円)	指数	対前回	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成24(2012)年	74,341	100.0	▲1,679	▲2.2
平成25(2013)年	81,795	110.0	7,454	10.0
平成26(2014)年	82,938	111.6	1,143	1.4
平成27(2015)年	88,097	118.5	5,159	6.2
平成28(2016)年	89,468	120.3	1,371	1.6
平成29(2017)年	<b>92,333</b>	<b>124.2</b>	<b>2,865</b>	<b>3.2</b>

指数：平成24(2012)年=100

注1 平成27(2015)年の数値は活動調査の数値、その他の調査年の数値は工業統計調査の数値です。

注2 製造品出荷額等は、それぞれの調査年における1年間の数値です。

#### (1) 産業別

産業別に製造品出荷額等をみると、19産業で増加し、5産業で減少しました。大きく増加したのは、電気機械(増減額1,036億円、増減率11.9%)、はん用機械(増減額822億円、増減率27.9%)でした。大きく減少したのは、輸送機械(増減額▲802億円、増減率▲5.0%)、情報機械(増減額▲489億円、増減率▲18.6%)でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が16.6%で最も構成比が高く、次いで電気機械(10.6%)、飲料・たばこ(10.1%)、化学(7.4%)、食料品(7.1%)となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

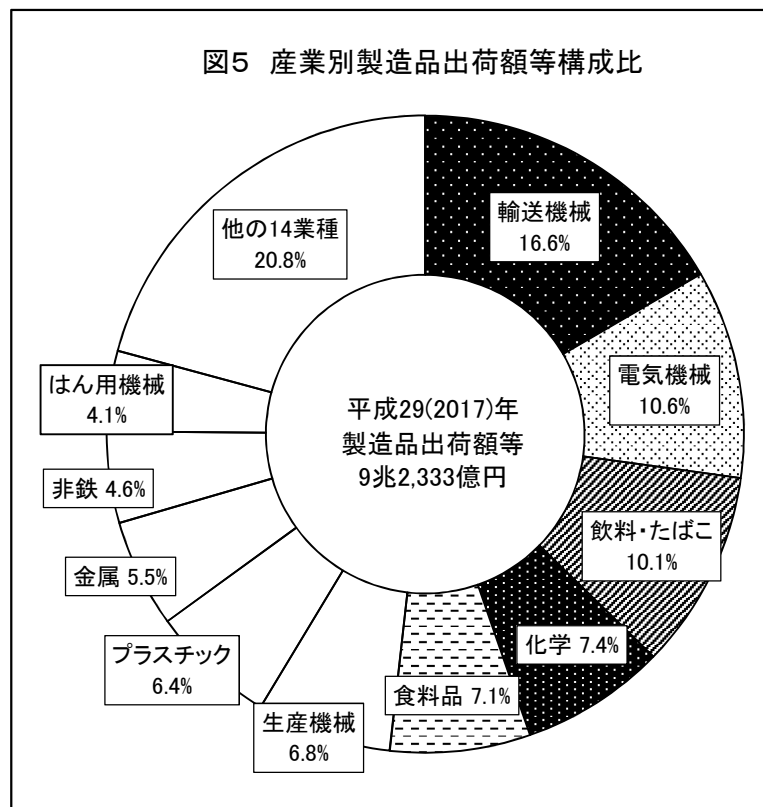
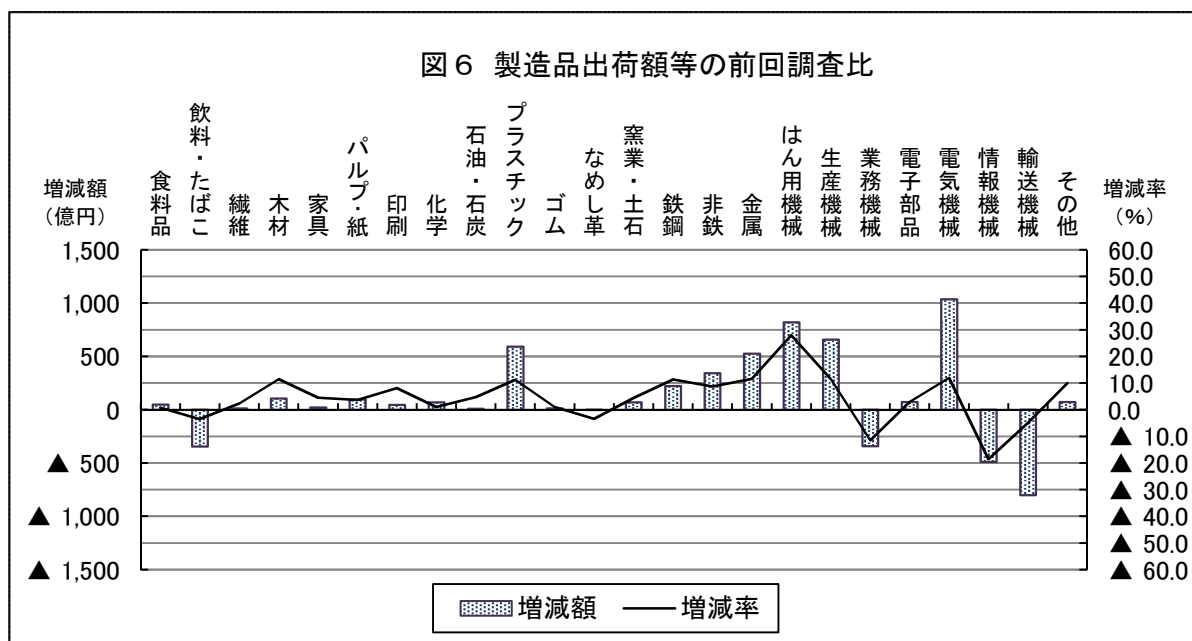


表 1 1 産業別製造品出荷額等

産業中分類	製造品出荷額等(万円)					
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県 計</b>	<b>923,327,966</b>	<b>100.0</b>	<b>894,677,528</b>	<b>100.0</b>	<b>28,650,438</b>	<b>3.2</b>
09 食 料 品	65,734,202	7.1	65,249,288	7.3	484,914	0.7
10 飲料・たばこ	93,190,406	10.1	96,639,119	10.8	▲ 3,448,713	▲ 3.6
11 織 維	5,708,687	0.6	5,580,385	0.6	128,302	2.3
12 木 材	10,224,775	1.1	9,178,088	1.0	1,046,687	11.4
13 家 具	5,065,857	0.5	4,846,321	0.5	219,536	4.5
14 パルプ・紙	27,888,763	3.0	26,928,942	3.0	959,821	3.6
15 印 刷	6,204,557	0.7	5,739,490	0.6	465,067	8.1
16 化 学	68,002,262	7.4	67,301,902	7.5	700,360	1.0
17 石油・石炭	2,251,922	0.2	2,151,246	0.2	100,676	4.7
18 プラスチック	58,791,947	6.4	52,859,679	5.9	5,932,268	11.2
19 ゴ ム	13,453,126	1.5	13,317,660	1.5	135,466	1.0
20 なめし革	278,023	0.0	287,949	0.0	▲ 9,926	▲ 3.4
21 窯業・土石	16,917,474	1.8	16,211,226	1.8	706,248	4.4
22 鉄 鋼	22,014,245	2.4	19,786,586	2.2	2,227,659	11.3
23 非 鉄	42,812,308	4.6	39,394,274	4.4	3,418,034	8.7
24 金 属	50,736,595	5.5	45,458,806	5.1	5,277,789	11.6
25 はん用機械	37,661,704	4.1	29,443,514	3.3	8,218,190	27.9
26 生産機械	63,216,757	6.8	56,626,670	6.3	6,590,087	11.6
27 業務機械	26,451,085	2.9	29,872,017	3.3	▲ 3,420,932	▲ 11.5
28 電子部品	26,042,132	2.8	25,312,574	2.8	729,558	2.9
29 電気機械	97,740,313	10.6	87,378,015	9.8	10,362,298	11.9
30 情報機械	21,432,375	2.3	26,323,414	2.9	▲ 4,891,039	▲ 18.6
31 輸送機械	153,457,918	16.6	161,474,319	18.0	▲ 8,016,401	▲ 5.0
32 そ の 他	8,050,533	0.9	7,316,044	0.8	734,489	10.0



(2) 従業者規模別

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、大きく増加したのは300人以上規模（増減額1,419億円、増減率2.8%）で、大きく減少したのは100～199人規模（増減額▲630億円、増減率▲5.3%）でした。

表12 規模別製造品出荷額等

規模(人)	製造品出荷額等(万円)					
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減額(万円)	増減率(%)
	構成比(%)		構成比(%)			
<b>県計</b>	<b>923,327,966</b>	<b>100.0</b>	<b>894,677,528</b>	<b>100.0</b>	<b>28,650,438</b>	<b>3.2</b>
4～9	10,592,288	1.1	10,726,683	1.2	▲134,395	▲1.3
10～19	23,569,498	2.6	23,129,616	2.6	439,882	1.9
20～29	27,862,784	3.0	26,754,597	3.0	1,108,187	4.1
30～99	137,686,704	14.9	130,773,087	14.6	6,913,617	5.3
100～199	112,906,429	12.2	119,206,011	13.3	▲6,299,582	▲5.3
200～299	94,131,097	10.2	81,699,716	9.1	12,431,381	15.2
300以上	516,579,166	55.9	502,387,818	56.2	14,191,348	2.8

(3) 市町別

市町別に製造品出荷額等をみると、17市町で増加し、8市町で減少しました。大きく増加したのは大田原市（増減額1,093億円、増減率21.3%）で、大きく減少したのは上三川町（増減額▲999億円、増減率▲15.0%）でした。

表13 市町別製造品出荷額等

市町名	製造品出荷額等(万円)					
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減額(万円)	増減率(%)
	構成比(%)		構成比(%)			
<b>県計</b>	<b>923,327,966</b>	<b>100.0</b>	<b>894,677,528</b>	<b>100.0</b>	<b>28,650,438</b>	<b>3.2</b>
<b>市計</b>	<b>790,574,412</b>	<b>85.6</b>	<b>756,116,949</b>	<b>84.5</b>	<b>34,457,463</b>	<b>4.6</b>
宇都宮市	218,677,428	23.7	212,220,927	23.7	6,456,501	3.0
足利市	38,857,296	4.2	37,055,643	4.1	1,801,653	4.9
栃木市	108,046,462	11.7	109,223,124	12.2	▲1,176,662	▲1.1
佐野市	38,753,084	4.2	38,649,082	4.3	104,002	0.3
鹿沼市	42,903,818	4.6	40,943,996	4.6	1,959,822	4.8
日光市	33,306,031	3.6	31,257,244	3.5	2,048,787	6.6
小山市	94,796,402	10.3	87,588,558	9.8	7,207,844	8.2
真岡市	62,052,885	6.7	57,887,986	6.5	4,164,899	7.2
大田原市	62,210,098	6.7	51,284,277	5.7	10,925,821	21.3
矢板市	9,138,031	1.0	11,384,045	1.3	▲2,246,014	▲19.7
那須塩原市	35,818,981	3.9	36,582,246	4.1	▲763,265	▲2.1
さくら市	21,220,960	2.3	20,433,694	2.3	787,266	3.9
那須烏山市	6,461,659	0.7	5,799,659	0.6	662,000	11.4
下野市	18,331,277	2.0	15,806,468	1.8	2,524,809	16.0
<b>町計</b>	<b>132,753,554</b>	<b>14.4</b>	<b>138,560,579</b>	<b>15.5</b>	<b>▲5,807,025</b>	<b>▲4.2</b>
上三川町	56,786,345	6.2	66,773,261	7.5	▲9,986,916	▲15.0
益子町	2,082,215	0.2	2,122,827	0.2	▲40,612	▲1.9
茂木町	689,484	0.1	347,961	0.0	341,523	98.1
市貝町	14,338,888	1.6	13,494,543	1.5	844,345	6.3
芳賀町	15,913,976	1.7	15,992,904	1.8	▲78,928	▲0.5
壬生町	15,926,385	1.7	13,925,143	1.6	2,001,242	14.4
野木町	13,453,537	1.5	12,625,344	1.4	828,193	6.6
塩谷町	2,984,645	0.3	3,012,453	0.3	▲27,808	▲0.9
高根沢町	1,503,301	0.2	1,749,857	0.2	▲246,556	▲14.1
那須町	3,891,890	0.4	3,659,891	0.4	231,999	6.3
那珂川町	5,182,888	0.6	4,856,395	0.5	326,493	6.7

## 4 付加価値額

付加価値額は1,478億円増加し、3兆1,008億円でした。増減率は対前年比5.0%でした。

表1-4 付加価値額の推移

調査年	付加価値額 (億円)	指数	対前回	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成24(2012)年	23,191	100.0	▲ 532	▲ 2.2
平成25(2013)年	25,949	111.9	2,758	11.9
平成26(2014)年	26,506	114.3	557	2.1
平成27(2015)年	29,468	127.1	2,962	11.2
平成28(2016)年	29,530	127.3	62	0.2
<b>平成29(2017)年</b>	<b>31,008</b>	<b>133.7</b>	<b>1,478</b>	<b>5.0</b>

指数：平成24(2012)年=100

注1 平成27(2015)年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 付加価値額は、それぞれの調査年における1年間の数値です。

注3 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額です。

注4 平成27(2015)年の付加価値額には、個人経営調査票による調査分は含みません。

### (1) 産業別

産業別に付加価値額をみると、15産業で増加し、9産業で減少しました。大きく増加したのは、電気機械（増減額1,092億円、増減率28.2%）、はん用機械（増減額293億円、増減率34.3%）でした。大きく減少したのは、飲料・たばこ（増減額▲359億円、増減率▲14.4%）、情報機械（増減額▲140億円、増減率▲19.8%）でした。

産業別構成比をみると、電気機械が16.0%で最も構成比が高く、次いで輸送機械（12.8%）、食料品（8.1%）、化学（7.7%）、生産機械（7.2%）となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

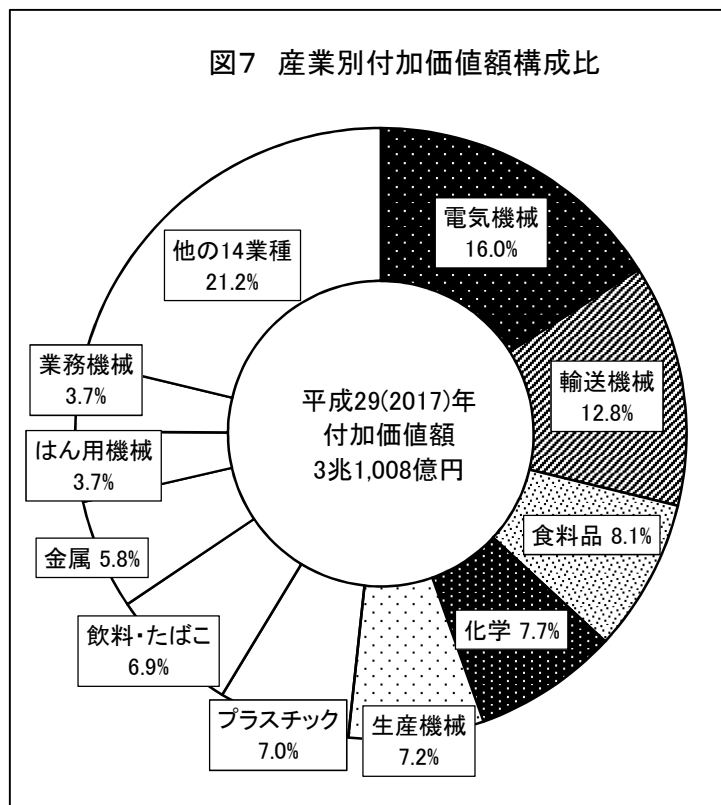
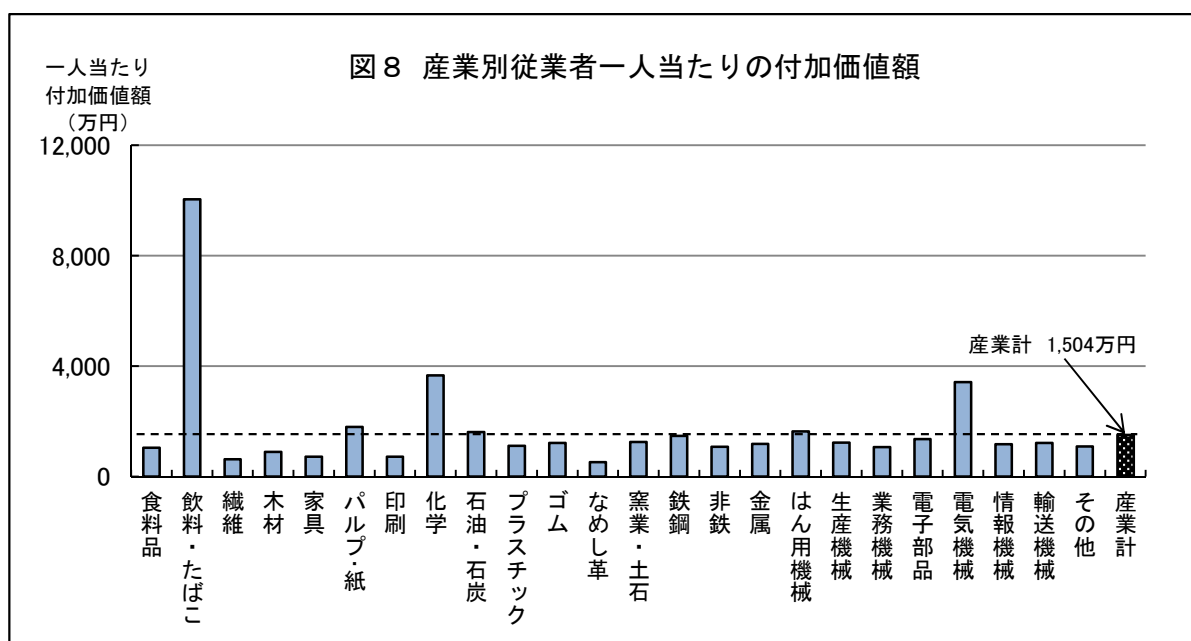


表 1 5 産業別付加価値額

産業中分類	付加価値額(万円)					
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県 計</b>	<b>310,082,742</b>	<b>100.0</b>	<b>295,301,929</b>	<b>100.0</b>	<b>14,780,813</b>	<b>5.0</b>
09 食 料 品	25,125,375	8.1	25,670,896	8.7	▲ 545,521	▲ 2.1
10 飲料・たばこ	21,330,292	6.9	24,923,129	8.4	▲ 3,592,837	▲ 14.4
11 織 維	2,264,997	0.7	2,204,636	0.7	60,361	2.7
12 木 材	2,761,552	0.9	2,674,325	0.9	87,227	3.3
13 家 具	1,417,708	0.5	1,450,875	0.5	▲ 33,167	▲ 2.3
14 パルプ・紙	11,119,138	3.6	10,835,970	3.7	283,168	2.6
15 印 刷	2,362,865	0.8	2,254,529	0.8	108,336	4.8
16 化 学	23,768,496	7.7	24,291,400	8.2	▲ 522,904	▲ 2.2
17 石油・石炭	669,586	0.2	629,939	0.2	39,647	6.3
18 プラスチック	21,647,127	7.0	19,083,545	6.5	2,563,582	13.4
19 ゴ ム	6,051,748	2.0	6,422,780	2.2	▲ 371,032	▲ 5.8
20 なめし革	119,069	0.0	115,523	0.0	3,546	3.1
21 窯業・土石	7,054,228	2.3	6,692,692	2.3	361,536	5.4
22 鉄 鋼	5,128,533	1.7	4,807,952	1.6	320,581	6.7
23 非 鉄	7,513,204	2.4	6,723,003	2.3	790,201	11.8
24 金 属	18,079,619	5.8	16,242,823	5.5	1,836,796	11.3
25 はん用機械	11,479,882	3.7	8,548,705	2.9	2,931,177	34.3
26 生産機械	22,185,186	7.2	20,283,941	6.9	1,901,245	9.4
27 業務機械	11,362,959	3.7	12,290,922	4.2	▲ 927,963	▲ 7.5
28 電子部品	9,906,990	3.2	10,476,649	3.5	▲ 569,659	▲ 5.4
29 電気機械	49,586,603	16.0	38,670,181	13.1	10,916,422	28.2
30 情報機械	5,668,492	1.8	7,065,047	2.4	▲ 1,396,555	▲ 19.8
31 輸送機械	39,655,376	12.8	39,676,243	13.4	▲ 20,867	▲ 0.1
32 そ の 他	3,823,717	1.2	3,266,224	1.1	557,493	17.1



## (2) 市町別

市町別に付加価値額をみると、17市町で増加し、8市町で減少しました。大きく増加したのは大田原市（増減額919億円、増減率62.2%）で、大きく減少したのは栃木市（増減額▲217億円、増減率▲4.3%）でした。

表16 市町別付加価値額

市町名	付加価値額(万円)					
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>310,082,742</b>	<b>100.0</b>	<b>295,301,929</b>	<b>100.0</b>	<b>14,780,813</b>	<b>5.0</b>
<b>市計</b>	<b>262,299,139</b>	<b>84.6</b>	<b>250,225,347</b>	<b>84.7</b>	<b>12,073,792</b>	<b>4.8</b>
宇都宮市	59,153,116	19.1	57,897,551	19.6	1,255,565	2.2
足利市	13,982,740	4.5	13,056,519	4.4	926,221	7.1
栃木市	48,249,307	15.6	50,415,948	17.1	▲ 2,166,641	▲ 4.3
佐野市	14,743,230	4.8	14,372,079	4.9	371,151	2.6
鹿沼市	17,890,356	5.8	15,768,686	5.3	2,121,670	13.5
日光市	6,602,312	2.1	7,444,107	2.5	▲ 841,795	▲ 11.3
小山市	27,170,022	8.8	25,887,682	8.8	1,282,340	5.0
真岡市	15,726,031	5.1	14,927,129	5.1	798,902	5.4
大田原市	23,964,943	7.7	14,776,733	5.0	9,188,210	62.2
矢板市	2,810,030	0.9	3,439,519	1.2	▲ 629,489	▲ 18.3
那須塩原市	16,345,973	5.3	17,620,463	6.0	▲ 1,274,490	▲ 7.2
さくら市	6,542,292	2.1	6,683,923	2.3	▲ 141,631	▲ 2.1
那須烏山市	3,019,756	1.0	2,621,948	0.9	397,808	15.2
下野市	6,099,031	2.0	5,313,060	1.8	785,971	14.8
<b>町計</b>	<b>47,783,603</b>	<b>15.4</b>	<b>45,076,582</b>	<b>15.3</b>	<b>2,707,021</b>	<b>6.0</b>
上三川町	10,121,773	3.3	11,535,370	3.9	▲ 1,413,597	▲ 12.3
益子町	1,282,163	0.4	1,227,294	0.4	54,869	4.5
茂木町	256,693	0.1	168,454	0.1	88,239	52.4
市貝町	6,921,904	2.2	6,509,414	2.2	412,490	6.3
芳賀町	7,545,673	2.4	7,070,597	2.4	475,076	6.7
壬生町	9,233,023	3.0	6,844,381	2.3	2,388,642	34.9
野木町	6,189,037	2.0	5,838,230	2.0	350,807	6.0
塩谷町	929,190	0.3	959,267	0.3	▲ 30,077	▲ 3.1
高根沢町	672,703	0.2	703,210	0.2	▲ 30,507	▲ 4.3
那須町	1,921,224	0.6	1,814,424	0.6	106,800	5.9
那珂川町	2,710,220	0.9	2,405,941	0.8	304,279	12.6

## 5 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は462億円減少し、3,204億円でした。増減率は対前年比▲12.6%でした。

表1-7 有形固定資産投資総額の推移

調査年	有形固定資産投資総額(億円)	指数	対前回	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成24(2012)年	2,048	100.0	213	11.6
平成25(2013)年	2,252	110.0	204	10.0
平成26(2014)年	2,388	116.6	136	6.0
平成27(2015)年	2,448	119.5	60	2.5
平成28(2016)年	3,666	179.0	1,218	49.8
<b>平成29(2017)年</b>	<b>3,204</b>	<b>156.4</b>	<b>▲462</b>	<b>▲12.6</b>

指数：平成24(2012)年=100

注1 平成27(2015)年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 有形固定資産投資総額は、それぞれの調査年における1年間の数値です。

注3 平成27(2015)年の有形固定資産投資総額には、個人経営調査票による調査分は含みません。

### (1) 産業別

産業別に有形固定資産投資総額をみると、10産業で増加し、12産業で減少しました。大きく増加したのは、プラスチック（増減額122億円、増減率46.3%）、生産機械（増減額41億円、増減率34.0%）でした。大きく減少したのは、電気機械（増減額▲422億円、増減率▲54.1%）、金属（増減額▲136億円、増減率▲52.1%）でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が19.2%と最も構成比が高く、次いでプラスチック(12.0%)、電気機械(11.2%)、食料品(7.9%)となっており、上位4産業で全体の5割以上を占めました。

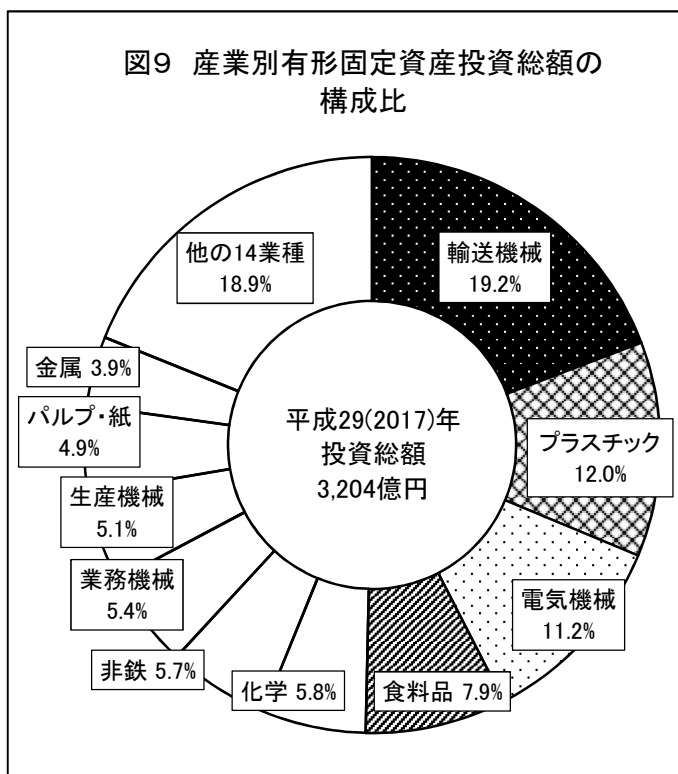


表18 産業別有形固定資産投資総額

産業中分類	有形固定資産投資総額(万円)					
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>32,037,585</b>	<b>100.0</b>	<b>36,664,148</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 4,626,563</b>	<b>▲ 12.6</b>
09 食料品	2,537,632	7.9	2,484,465	6.8	53,167	2.1
10 飲料・たばこ	482,079	1.5	751,490	2.0	▲ 269,411	▲ 35.9
11 繊維	239,808	0.7	98,015	0.3	141,793	144.7
12 木材	106,135	0.3	134,685	0.4	▲ 28,550	▲ 21.2
13 家具	94,889	0.3	82,448	0.2	12,441	15.1
14 パルプ・紙	1,559,395	4.9	1,941,171	5.3	▲ 381,776	▲ 19.7
15 印刷	204,461	0.6	269,728	0.7	▲ 65,267	▲ 24.2
16 化学	1,858,492	5.8	2,052,147	5.6	▲ 193,655	▲ 9.4
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	3,860,461	12.0	2,638,279	7.2	1,222,182	46.3
19 ゴム	617,313	1.9	730,492	2.0	▲ 113,179	▲ 15.5
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	1,045,631	3.3	770,638	2.1	274,993	35.7
22 鉄鋼	745,493	2.3	542,001	1.5	203,492	37.5
23 非鉄	1,824,275	5.7	1,644,289	4.5	179,986	10.9
24 金属	1,247,466	3.9	2,603,677	7.1	▲ 1,356,211	▲ 52.1
25 はん用機械	1,011,465	3.2	870,080	2.4	141,385	16.2
26 生産機械	1,623,673	5.1	1,212,039	3.3	411,634	34.0
27 業務機械	1,729,408	5.4	2,153,667	5.9	▲ 424,259	▲ 19.7
28 電子部品	817,187	2.6	935,156	2.6	▲ 117,969	▲ 12.6
29 電気機械	3,578,743	11.2	7,797,860	21.3	▲ 4,219,117	▲ 54.1
30 情報機械	455,821	1.4	227,409	0.6	228,412	100.4
31 輸送機械	6,156,653	19.2	6,434,220	17.5	▲ 277,567	▲ 4.3
32 その他	226,539	0.7	268,989	0.7	▲ 42,450	▲ 15.8



## (2) 市町別

市町別に有形固定資産投資総額をみると、10市町で増加し、15市町で減少しました。大きく増加したのは那須塩原市（増減額95億円、増減率79.8%）で、大きく減少したのは壬生町（増減額▲277億円、増減率▲45.9%）でした。

表19 市町別有形固定資産投資総額

市町名	有形固定資産投資総額(万円)					
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>32,037,585</b>	<b>100.0</b>	<b>36,664,148</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 4,626,563</b>	<b>▲ 12.6</b>
<b>市計</b>	<b>24,486,256</b>	<b>76.4</b>	<b>26,086,226</b>	<b>71.1</b>	<b>▲ 1,599,970</b>	<b>▲ 6.1</b>
宇都宮市	5,032,869	15.7	5,934,018	16.2	▲ 901,149	▲ 15.2
足利市	2,146,868	6.7	1,322,030	3.6	824,838	62.4
栃木市	2,743,363	8.6	2,992,113	8.2	▲ 248,750	▲ 8.3
佐野市	1,526,057	4.8	2,266,287	6.2	▲ 740,230	▲ 32.7
鹿沼市	1,633,283	5.1	1,713,521	4.7	▲ 80,238	▲ 4.7
日光市	771,602	2.4	662,263	1.8	109,339	16.5
小山市	2,201,198	6.9	2,327,450	6.3	▲ 126,252	▲ 5.4
真岡市	2,696,070	8.4	2,961,826	8.1	▲ 265,756	▲ 9.0
大田原市	1,524,617	4.8	2,681,420	7.3	▲ 1,156,803	▲ 43.1
矢板市	188,131	0.6	239,469	0.7	▲ 51,338	▲ 21.4
那須塩原市	2,147,779	6.7	1,194,247	3.3	953,532	79.8
さくら市	661,542	2.1	729,206	2.0	▲ 67,664	▲ 9.3
那須烏山市	152,756	0.5	149,278	0.4	3,478	2.3
下野市	1,060,121	3.3	913,098	2.5	147,023	16.1
<b>町計</b>	<b>7,551,329</b>	<b>23.6</b>	<b>10,577,922</b>	<b>28.9</b>	<b>▲ 3,026,593</b>	<b>▲ 28.6</b>
上三川町	1,174,895	3.7	1,279,990	3.5	▲ 105,095	▲ 8.2
益子町	26,519	0.1	22,285	0.1	4,234	19.0
茂木町	7,166	0.0	3,794	0.0	3,372	88.9
市貝町	1,209,927	3.8	1,544,559	4.2	▲ 334,632	▲ 21.7
芳賀町	566,666	1.8	415,246	1.1	151,420	36.5
壬生町	3,262,104	10.2	6,028,510	16.4	▲ 2,766,406	▲ 45.9
野木町	760,760	2.4	676,805	1.8	83,955	12.4
塩谷町	75,025	0.2	123,868	0.3	▲ 48,843	▲ 39.4
高根沢町	84,812	0.3	101,069	0.3	▲ 16,257	▲ 16.1
那須町	115,466	0.4	183,124	0.5	▲ 67,658	▲ 36.9
那珂川町	267,989	0.8	198,672	0.5	69,317	34.9

## 6 現金給与総額

現金給与総額は260億円増加し、9,423億円でした。

表20 現金給与総額の推移

調査年	現金給与総額 (億円)	指数	対前回	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成24(2012)年	8,437	100.0	▲421	▲4.8
平成25(2013)年	8,638	102.4	201	2.4
平成26(2014)年	8,608	102.0	▲30	▲0.3
平成27(2015)年	9,164	108.6	556	6.5
平成28(2016)年	9,163	108.6	▲1	0.0
<b>平成29(2017)年</b>	<b>9,423</b>	<b>111.7</b>	<b>260</b>	<b>2.8</b>

指数：平成24(2012)年=100

注1 平成27(2015)年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 現金給与総額は、それぞれの調査年における1年間の数値です。

### (1) 産業別

産業別に現金給与総額をみると、20産業で増加し4産業で減少しました。大きく増加したのは、輸送機械(増減額74億円、増減率4.5%)で、大きく減少したのは、業務機械(増減額▲41億円、増減率▲7.8%)でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が18.4%と最も構成比が高く、次いで生産機械(10.8%)、プラスチック(8.7%)、食料品(7.8%)、電気機械(7.6%)となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

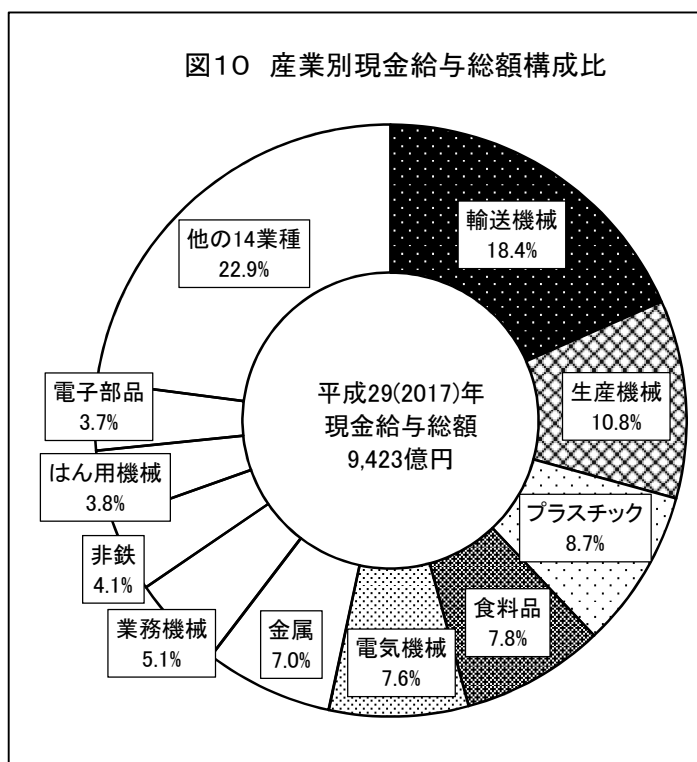


表 2 1 産業別現金給与総額

産業中分類	現金給与総額(万円)					
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県 計</b>	<b>94,230,023</b>	<b>100.0</b>	<b>91,626,787</b>	<b>100.0</b>	<b>2,603,236</b>	<b>2.8</b>
09 食 料 品	7,343,970	7.8	7,299,571	8.0	44,399	0.6
10 飲料・たばこ	983,379	1.0	971,425	1.1	11,954	1.2
11 織 維	1,025,267	1.1	1,001,206	1.1	24,061	2.4
12 木 材	1,138,665	1.2	1,119,072	1.2	19,593	1.8
13 家 具	750,041	0.8	734,087	0.8	15,954	2.2
14 パルプ・紙	2,810,735	3.0	2,744,929	3.0	65,806	2.4
15 印 刷	1,142,509	1.2	1,051,124	1.1	91,385	8.7
16 化 学	3,141,243	3.3	3,029,150	3.3	112,093	3.7
17 石油・石炭	203,018	0.2	205,185	0.2	▲ 2,167	▲ 1.1
18 プラスチック	8,200,725	8.7	7,528,777	8.2	671,948	8.9
19 ゴ ム	2,330,011	2.5	2,298,140	2.5	31,871	1.4
20 なめし革	56,764	0.1	66,141	0.1	▲ 9,377	▲ 14.2
21 窯業・土石	2,377,829	2.5	2,309,164	2.5	68,665	3.0
22 鉄 鋼	1,814,713	1.9	1,699,544	1.9	115,169	6.8
23 非 鉄	3,886,789	4.1	3,813,937	4.2	72,852	1.9
24 金 属	6,560,441	7.0	6,180,457	6.7	379,984	6.1
25 はん用機械	3,623,283	3.8	3,410,461	3.7	212,822	6.2
26 生産機械	10,211,006	10.8	9,959,994	10.9	251,012	2.5
27 業務機械	4,851,055	5.1	5,262,387	5.7	▲ 411,332	▲ 7.8
28 電子部品	3,531,262	3.7	3,498,256	3.8	33,006	0.9
29 電気機械	7,131,460	7.6	7,179,597	7.8	▲ 48,137	▲ 0.7
30 情報機械	2,507,918	2.7	2,440,496	2.7	67,422	2.8
31 輸送機械	17,352,408	18.4	16,613,005	18.1	739,403	4.5
32 そ の 他	1,255,532	1.3	1,210,682	1.3	44,850	3.7

## (2) 従業者規模別

従業者規模別に現金給与総額をみると、大きく増加したのは300人以上規模（増減額116億円、増減率2.8%）で、大きく減少したのは100～199人規模（増減額▲31億円、増減率▲2.4%）でした。

表 2 2 規模別現金給与総額

規模(人)	現金給与総額(万円)					
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県 計</b>	<b>94,230,023</b>	<b>100.0</b>	<b>91,626,787</b>	<b>100.0</b>	<b>2,603,236</b>	<b>2.8</b>
4 ～ 9	2,444,236	2.6	2,516,827	2.7	▲ 72,591	▲ 2.9
10 ～ 19	4,539,661	4.8	4,485,504	4.9	54,157	1.2
20 ～ 29	5,094,627	5.4	5,029,430	5.5	65,197	1.3
30 ～ 99	16,772,900	17.8	15,863,791	17.3	909,109	5.7
100 ～ 199	12,704,601	13.5	13,014,006	14.2	▲ 309,405	▲ 2.4
200 ～ 299	10,417,324	11.1	9,618,501	10.5	798,823	8.3
300 以上	42,256,674	44.8	41,098,728	44.9	1,157,946	2.8

## (3) 市町別

市町別に現金給与総額をみると、18市町で増加し、7市町で減少しました。大きく増加したのは下野市（増減額48億円、増減率30.7%）で、大きく減少したのは鹿沼市（増減額▲32億円、増減率▲4.7%）でした。

表2-3 市町別現金給与総額

市町名	現金給与総額(万円)					
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>94,230,023</b>	<b>100.0</b>	<b>91,626,787</b>	<b>100.0</b>	<b>2,603,236</b>	<b>2.8</b>
<b>市計</b>	<b>79,271,907</b>	<b>84.1</b>	<b>77,043,828</b>	<b>84.1</b>	<b>2,228,079</b>	<b>2.9</b>
宇都宮市	16,220,582	17.2	15,742,173	17.2	478,409	3.0
足利市	6,045,947	6.4	5,973,750	6.5	72,197	1.2
栃木市	8,601,397	9.1	8,217,649	9.0	383,748	4.7
佐野市	5,343,071	5.7	5,302,159	5.8	40,912	0.8
鹿沼市	6,341,276	6.7	6,657,328	7.3	▲ 316,052	▲ 4.7
日光市	2,920,102	3.1	2,959,456	3.2	▲ 39,354	▲ 1.3
小山市	9,748,351	10.3	9,278,850	10.1	469,501	5.1
真岡市	6,476,098	6.9	6,094,316	6.7	381,782	6.3
大田原市	6,035,297	6.4	6,183,238	6.7	▲ 147,941	▲ 2.4
矢板市	1,290,369	1.4	1,292,525	1.4	▲ 2,156	▲ 0.2
那須塩原市	4,776,235	5.1	4,443,699	4.8	332,536	7.5
さくら市	2,196,242	2.3	2,121,085	2.3	75,157	3.5
那須烏山市	1,235,124	1.3	1,215,861	1.3	19,263	1.6
下野市	2,041,816	2.2	1,561,739	1.7	480,077	30.7
<b>町計</b>	<b>14,958,116</b>	<b>15.9</b>	<b>14,582,959</b>	<b>15.9</b>	<b>375,157</b>	<b>2.6</b>
上三川町	4,049,820	4.3	4,171,507	4.6	▲ 121,687	▲ 2.9
益子町	260,985	0.3	272,416	0.3	▲ 11,431	▲ 4.2
茂木町	142,095	0.2	106,860	0.1	35,235	33.0
市貝町	1,466,673	1.6	1,468,985	1.6	▲ 2,312	▲ 0.2
芳賀町	3,375,418	3.6	3,265,232	3.6	110,186	3.4
壬生町	1,545,524	1.6	1,414,984	1.5	130,540	9.2
野木町	1,530,129	1.6	1,391,736	1.5	138,393	9.9
塩谷町	412,278	0.4	410,071	0.4	2,207	0.5
高根沢町	808,722	0.9	787,093	0.9	21,629	2.7
那須町	607,395	0.6	557,416	0.6	49,979	9.0
那珂川町	759,077	0.8	736,659	0.8	22,418	3.0

7 在庫総額（従業者30人以上の事業所）

在庫総額は407億円増加し、8,940億円でした。

表 2 4 在庫総額の推移

調査年	在庫総額(億円)	指数	対前回	
			増減額(億円)	増減率(%)
平成24(2012)年	7,646	100.0	▲ 22	▲ 0.3
平成25(2013)年	7,853	102.7	207	2.7
平成26(2014)年	7,660	100.2	▲ 193	▲ 2.5
平成27(2015)年	7,803	102.1	143	1.9
平成28(2016)年	8,533	111.6	730	9.4
<b>平成29(2017)年</b>	<b>8,940</b>	<b>116.9</b>	<b>407</b>	<b>4.8</b>

指数：平成24(2012)年=100

注1 平成27(2015)年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 在庫総額は、それぞれの調査年における年末の数値です。

(1) 産業別

産業別に在庫総額をみると、15産業で増加し、7産業で減少しました。大きく増加したのは、輸送機械（増減額128億円、増減率10.6%）、プラスチック（増減額78億円、増減率17.1%）でした。大きく減少したのは、化学（増減額▲57億円、増減率▲4.3%）、ゴム（増減額▲33億円、増減率▲29.1%）でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が14.9%と最も構成比が高く、次いで化学（14.4%）、電気機械（10.5%）、生産機械（10.0%）、非鉄（7.5%）となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

図11 産業別在庫総額構成比

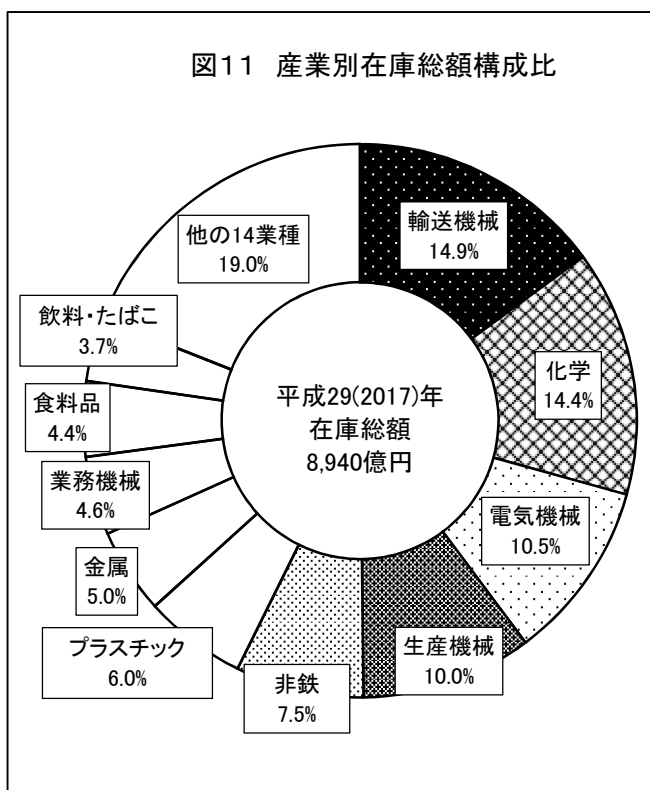


表 2 5 産業別在庫総額

産業中分類	在庫総額(万円)					
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県 計</b>	<b>89,402,641</b>	<b>100.0</b>	<b>85,333,387</b>	<b>100.0</b>	<b>4,069,254</b>	<b>4.8</b>
09 食 料 品	3,940,623	4.4	3,542,559	4.2	398,064	11.2
10 飲料・たばこ	3,350,898	3.7	3,096,312	3.6	254,586	8.2
11 織 維	510,883	0.6	512,893	0.6	▲ 2,010	▲ 0.4
12 木 材	804,368	0.9	577,400	0.7	226,968	39.3
13 家 具	254,683	0.3	318,545	0.4	▲ 63,862	▲ 20.0
14 パルプ・紙	2,155,027	2.4	1,922,259	2.3	232,768	12.1
15 印 刷	213,768	0.2	199,828	0.2	13,940	7.0
16 化 学	12,847,635	14.4	13,422,594	15.7	▲ 574,959	▲ 4.3
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	5,359,616	6.0	4,575,144	5.4	784,472	17.1
19 ゴ ム	800,086	0.9	1,128,021	1.3	▲ 327,935	▲ 29.1
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	956,405	1.1	883,159	1.0	73,246	8.3
22 鉄 鋼	1,761,449	2.0	1,551,099	1.8	210,350	13.6
23 非 鉄	6,747,290	7.5	6,292,826	7.4	454,464	7.2
24 金 属	4,431,844	5.0	4,200,919	4.9	230,925	5.5
25 はん用機械	2,571,239	2.9	2,374,048	2.8	197,191	8.3
26 生産機械	8,936,601	10.0	8,457,689	9.9	478,912	5.7
27 業務機械	4,070,107	4.6	4,393,052	5.1	▲ 322,945	▲ 7.4
28 電子部品	3,038,117	3.4	2,934,768	3.4	103,349	3.5
29 電気機械	9,375,675	10.5	8,953,182	10.5	422,493	4.7
30 情報機械	2,935,247	3.3	2,939,572	3.4	▲ 4,325	▲ 0.1
31 輸送機械	13,329,613	14.9	12,053,437	14.1	1,276,176	10.6
32 そ の 他	864,656	1.0	877,105	1.0	▲ 12,449	▲ 1.4

## 8 工業用地面積（従業者30人以上の事業所）

工業用地面積は34万㎡増加し、4,596万㎡でした。

表26 工業用地面積の推移

調査年	工業用地(万㎡)	指数	対前回	
			増減面積(万㎡)	増減率(%)
平成24(2012)年	4,114	100.0	▲71	▲1.7
平成25(2013)年	4,203	102.2	89	2.2
平成26(2014)年	4,145	100.8	▲58	▲1.4
平成27(2015)年	4,256	103.5	111	2.7
平成29(2017)年	4,562	110.9	306	7.2
<b>平成30(2018)年</b>	<b>4,596</b>	<b>111.7</b>	<b>34</b>	<b>0.7</b>

指数：平成24(2012)年=100

注1 平成27(2015)年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 工業用地面積について、平成29(2017)年以降は6月1日現在、その他の調査年は同じ年の12月31日現在の数値です。

### (1) 産業別

産業別に工業用地面積をみると、15産業で増加し、7産業で減少しました。大きく増加したのは、生産機械（増減面積26万㎡、増減率12.4%）、印刷（増減面積13万㎡、増減率42.7%）で、大きく減少したのは、電気機械（増減面積▲28万㎡、増減率▲7.1%）、業務機械（増減面積▲19万㎡、増減率▲14.0%）でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が19.0%と最も構成比が高く、次いで窯業・土石（9.0%）、プラスチック（8.7%）、電気機械（8.0%）、金属（6.8%）となっており、上位5産業で全体の5割以上を占めました。

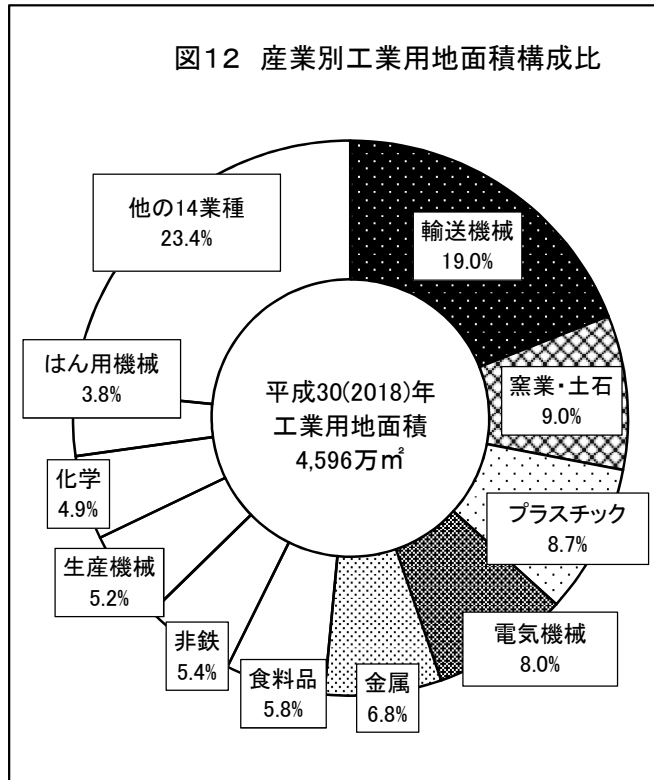


表 2 7 産業別工業用地面積

産業中分類	工業用地面積(m <sup>2</sup> )					
	平成30(2018)年		平成29(2017)年		増減面積(m <sup>2</sup> )	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県 計</b>	<b>45,959,807</b>	<b>100.0</b>	<b>45,620,795</b>	<b>100.0</b>	<b>339,012</b>	<b>0.7</b>
09 食 料 品	2,666,273	5.8	2,595,560	5.7	70,713	2.7
10 飲料・たばこ	1,366,872	3.0	1,372,048	3.0	▲ 5,176	▲ 0.4
11 織 維	459,536	1.0	446,691	1.0	12,845	2.9
12 木 材	846,932	1.8	848,401	1.9	▲ 1,469	▲ 0.2
13 家 具	243,560	0.5	244,417	0.5	▲ 857	▲ 0.4
14 パルプ・紙	1,291,053	2.8	1,318,586	2.9	▲ 27,533	▲ 2.1
15 印 刷	434,172	0.9	304,290	0.7	129,882	42.7
16 化 学	2,234,113	4.9	2,199,116	4.8	34,997	1.6
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	4,013,314	8.7	3,950,467	8.7	62,847	1.6
19 ゴ ム	1,236,018	2.7	1,227,488	2.7	8,530	0.7
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	4,127,109	9.0	4,102,186	9.0	24,923	0.6
22 鉄 鋼	1,418,408	3.1	1,363,710	3.0	54,698	4.0
23 非 鉄	2,478,223	5.4	2,433,108	5.3	45,115	1.9
24 金 属	3,110,487	6.8	3,050,692	6.7	59,795	2.0
25 はん用機械	1,748,907	3.8	1,706,596	3.7	42,311	2.5
26 生産機械	2,397,709	5.2	2,133,015	4.7	264,694	12.4
27 業務機械	1,187,158	2.6	1,380,138	3.0	▲ 192,980	▲ 14.0
28 電子部品	1,052,255	2.3	958,838	2.1	93,417	9.7
29 電気機械	3,688,680	8.0	3,970,694	8.7	▲ 282,014	▲ 7.1
30 情報機械	784,617	1.7	913,940	2.0	▲ 129,323	▲ 14.2
31 輸送機械	8,744,766	19.0	8,671,971	19.0	72,795	0.8
32 そ の 他	307,694	0.7	306,892	0.7	802	0.3



## (2) 市町別

市町別に工業用地面積をみると、13市町が増加し、9市町で減少しました。大きく増加したのは鹿沼市（増減面積24万㎡、増減率9.3%）でした。大きく減少したのは壬生町（増減面積▲35万㎡、増減率▲32.3%）でした。

表28 市町別工業用地面積

市町名	工業用地面積(㎡)					
	平成30(2018)年		平成29(2017)年		増減面積(㎡)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>45,959,807</b>	<b>100.0</b>	<b>45,620,795</b>	<b>100.0</b>	<b>339,012</b>	<b>0.7</b>
<b>市計</b>	<b>38,461,585</b>	<b>83.7</b>	<b>37,837,209</b>	<b>82.9</b>	<b>624,376</b>	<b>1.7</b>
宇都宮市	5,562,554	12.1	5,389,466	11.8	173,088	3.2
足利市	2,583,230	5.6	2,499,771	5.5	83,459	3.3
栃木市	6,093,473	13.3	5,874,907	12.9	218,566	3.7
佐野市	4,167,088	9.1	4,323,879	9.5	▲ 156,791	▲ 3.6
鹿沼市	2,781,630	6.1	2,545,033	5.6	236,597	9.3
日光市	1,715,167	3.7	1,709,432	3.7	5,735	0.3
小山市	3,700,332	8.1	3,725,181	8.2	▲ 24,849	▲ 0.7
真岡市	3,590,725	7.8	3,608,204	7.9	▲ 17,479	▲ 0.5
大田原市	2,792,033	6.1	2,679,029	5.9	113,004	4.2
矢板市	652,555	1.4	623,545	1.4	29,010	4.7
那須塩原市	2,158,365	4.7	2,221,636	4.9	▲ 63,271	▲ 2.8
さくら市	1,129,480	2.5	1,077,711	2.4	51,769	4.8
那須烏山市	533,971	1.2	532,915	1.2	1,056	0.2
下野市	1,000,982	2.2	1,026,500	2.3	▲ 25,518	▲ 2.5
<b>町計</b>	<b>7,498,222</b>	<b>16.3</b>	<b>7,783,586</b>	<b>17.1</b>	<b>▲ 285,364</b>	<b>▲ 3.7</b>
上三川町	3,327,078	7.2	3,325,923	7.3	1,155	0.0
益子町	133,192	0.3	134,272	0.3	▲ 1,080	▲ 0.8
茂木町	53,367	0.1	27,916	0.1	25,451	91.2
市貝町	391,818	0.9	373,527	0.8	18,291	4.9
芳賀町	736,665	1.6	739,839	1.6	▲ 3,174	▲ 0.4
壬生町	738,031	1.6	1,090,628	2.4	▲ 352,597	▲ 32.3
野木町	765,855	1.7	739,169	1.6	26,686	3.6
塩谷町	271,177	0.6	271,177	0.6	0	0.0
高根沢町	229,802	0.5	229,802	0.5	0	0.0
那須町	454,609	1.0	454,705	1.0	▲ 96	0.0
那珂川町	396,628	0.9	396,628	0.9	0	0.0

## 9 工業用水量（従業者30人以上の事業所）

1日あたりの工業用水量は2,413<sup>m</sup>増加し、402,220<sup>m</sup>でした。

表2-9 工業用水量の推移

調査年	工業用水量 ( <sup>m</sup> )	指数	対前回		(参考) 回収水を含む工 業用水量( <sup>m</sup> )
			増減量( <sup>m</sup> )	増減率(%)	
平成24(2012)年	460,196	100.0	19,957	4.5	1,234,715
平成25(2013)年	452,360	98.3	▲7,836	▲1.7	1,229,983
平成26(2014)年	393,306	85.5	▲59,054	▲13.1	1,142,856
平成27(2015)年	404,826	88.0	11,520	2.9	1,133,520
平成28(2016)年	399,807	86.9	▲5,019	▲1.2	—
平成29(2017)年	402,220	87.4	2,413	0.6	—

指数：平成24(2012)年=100

注1 平成27(2015)年の数値は活動調査の数値、その他の調査年は工業統計調査の数値です。

注2 工業用水量は、事業所が使用した工業用水の一日当たりの水量です。

### (1) 産業別

産業別に工業用水量をみると、12産業が増加し、10産業で減少しました。大きく増加したのは、パルプ・紙（増減量5,366<sup>m</sup>、増減率10.5%）で、大きく減少したのは、非鉄（増減量▲5,453<sup>m</sup>、増減率▲6.1%）でした。

産業別構成比をみると、非鉄が20.8%と最も構成比が高く、次いでパルプ・紙（14.0%）、食料品（13.9%）、輸送機械（10.0%）となっており、上位4産業で全体の5割以上を占めました。

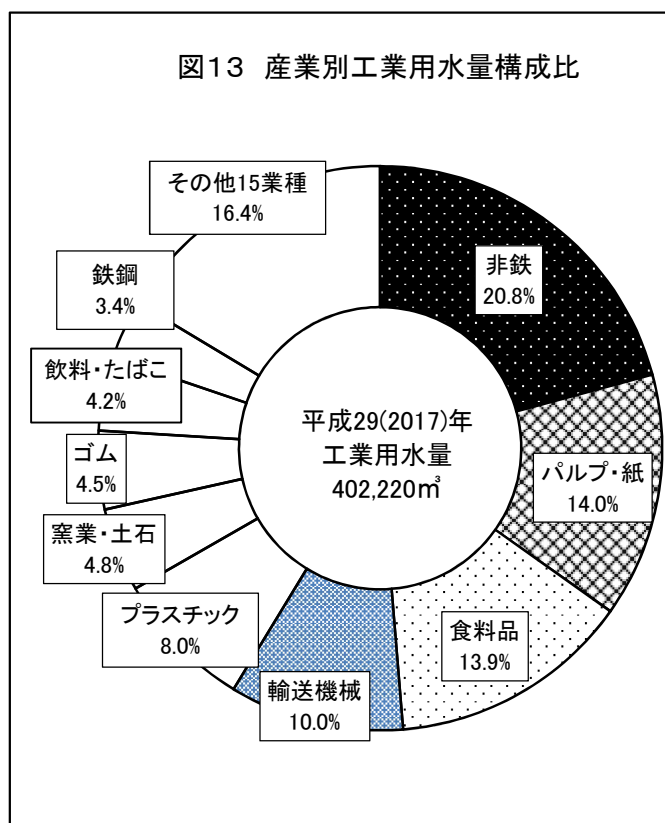


表30 産業別工業用水量

産業中分類	1日当たりの工業用水量(m <sup>3</sup> )					
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減量(m <sup>3</sup> )	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>402,220</b>	<b>100.0</b>	<b>399,807</b>	<b>100.0</b>	<b>2,413</b>	<b>0.6</b>
09 食料品	55,893	13.9	56,420	14.1	▲ 527	▲ 0.9
10 飲料・たばこ	17,070	4.2	16,363	4.1	707	4.3
11 織 維	2,790	0.7	2,985	0.7	▲ 195	▲ 6.5
12 木 材	3,212	0.8	3,120	0.8	92	2.9
13 家 具	532	0.1	940	0.2	▲ 408	▲ 43.4
14 パルプ・紙	56,407	14.0	51,041	12.8	5,366	10.5
15 印 刷	863	0.2	727	0.2	136	18.7
16 化 学	10,842	2.7	9,546	2.4	1,296	13.6
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	32,127	8.0	32,634	8.2	▲ 507	▲ 1.6
19 ゴ ム	17,994	4.5	17,728	4.4	266	1.5
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	19,152	4.8	18,609	4.7	543	2.9
22 鉄 鋼	13,630	3.4	13,295	3.3	335	2.5
23 非 鉄	83,517	20.8	88,970	22.3	▲ 5,453	▲ 6.1
24 金 属	10,870	2.7	10,208	2.6	662	6.5
25 はん用機械	3,659	0.9	4,009	1.0	▲ 350	▲ 8.7
26 生産機械	6,941	1.7	5,028	1.3	1,913	38.0
27 業務機械	2,789	0.7	4,609	1.2	▲ 1,820	▲ 39.5
28 電子部品	10,005	2.5	10,283	2.6	▲ 278	▲ 2.7
29 電気機械	7,944	2.0	8,036	2.0	▲ 92	▲ 1.1
30 情報機械	3,396	0.8	3,561	0.9	▲ 165	▲ 4.6
31 輸送機械	40,285	10.0	39,409	9.9	876	2.2
32 そ の 他	1,525	0.4	1,503	0.4	22	1.5

## (2) 水源別

水源別使用量をみると、その他の淡水が大きく増加しました。

表31 水源別工業用水量

区分	1日当たりの工業用水量(m <sup>3</sup> )					
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減量(m <sup>3</sup> )	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>水源別使用量</b>	<b>402,220</b>	<b>100.0</b>	<b>399,807</b>	<b>100.0</b>	<b>2,413</b>	<b>0.6</b>
公共水道	68,577	17.0	67,923	17.0	654	1.0
井戸水	246,157	61.2	248,972	62.3	▲ 2,815	▲ 1.1
その他の淡水	87,486	21.8	82,912	20.7	4,574	5.5

(3) 市町別

市町別に工業用水量をみると、15市町が増加し、10市町で減少しました。大きく増加したのは宇都宮市（増減量10,722m<sup>3</sup>、増減率19.1%）で、大きく減少したのは足利市（増減量▲4,912m<sup>3</sup>、増減率▲10.9%）でした。

表3-2 市町別工業用水量

市町名	1日当たりの工業用水量(m <sup>3</sup> )					増減率(%)
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減量(m <sup>3</sup> )	
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>402,220</b>	<b>100.0</b>	<b>399,807</b>	<b>100.0</b>	<b>2,413</b>	<b>0.6</b>
<b>市計</b>	<b>361,865</b>	<b>90.0</b>	<b>360,159</b>	<b>90.1</b>	<b>1,706</b>	<b>0.5</b>
宇都宮市	66,938	16.6	56,216	14.1	10,722	19.1
足利市	40,123	10.0	45,035	11.3	▲4,912	▲10.9
栃木市	24,940	6.2	25,056	6.3	▲116	▲0.5
佐野市	18,442	4.6	20,937	5.2	▲2,495	▲11.9
鹿沼市	10,525	2.6	10,477	2.6	48	0.5
日光市	66,056	16.4	70,646	17.7	▲4,590	▲6.5
小山市	37,915	9.4	37,106	9.3	809	2.2
真岡市	41,712	10.4	41,558	10.4	154	0.4
大田原市	8,564	2.1	8,474	2.1	90	1.1
矢板市	3,051	0.8	2,703	0.7	348	12.9
那須塩原市	24,326	6.0	24,543	6.1	▲217	▲0.9
さくら市	6,394	1.6	5,348	1.3	1,046	19.6
那須烏山市	534	0.1	600	0.2	▲66	▲11.0
下野市	12,345	3.1	11,460	2.9	885	7.7
<b>町計</b>	<b>40,355</b>	<b>10.0</b>	<b>39,648</b>	<b>9.9</b>	<b>707</b>	<b>1.8</b>
上三川町	22,308	5.5	21,590	5.4	718	3.3
益子町	184	0.0	191	0.0	▲7	▲3.7
茂木町	114	0.0	35	0.0	79	225.7
市貝町	2,122	0.5	2,035	0.5	87	4.3
芳賀町	3,682	0.9	3,704	0.9	▲22	▲0.6
壬生町	5,102	1.3	5,178	1.3	▲76	▲1.5
野木町	2,055	0.5	2,276	0.6	▲221	▲9.7
塩谷町	1,113	0.3	1,089	0.3	24	2.2
高根沢町	771	0.2	701	0.2	70	10.0
那須町	377	0.1	358	0.1	19	5.3
那珂川町	2,527	0.6	2,491	0.6	36	1.4

10 工業団地

工業団地の事業所数は831事業所で、前回調査と比べ1.5%増加しました。  
 工業団地の従業者数は87,488人で、前回調査と比べ4.0%増加しました。  
 工業団地の製造品出荷額等は5兆1,291億円で、前回調査と比べ6.4%増加しました。

表3-3 工業団地の主要指標

項目	単位	平成29(2017)年	平成28(2016)年	対前回		工業団地の占める割合(%)
				増減数	増減率(%)	
事業所数	所	831	819	12	1.5	19.7
従業者数	人	87,488	84,115	3,373	4.0	42.4
製造品出荷額等	億円	51,291	48,184	3,107	6.4	55.6
付加価値額	〃	15,926	14,229	1,697	11.9	51.4
有形固定資産投資総額	〃	1,755	1,747	8	0.5	54.8

注1 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は租付加価値額です。

注2 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所の額です。

図14 工業団地と他事業所の推移

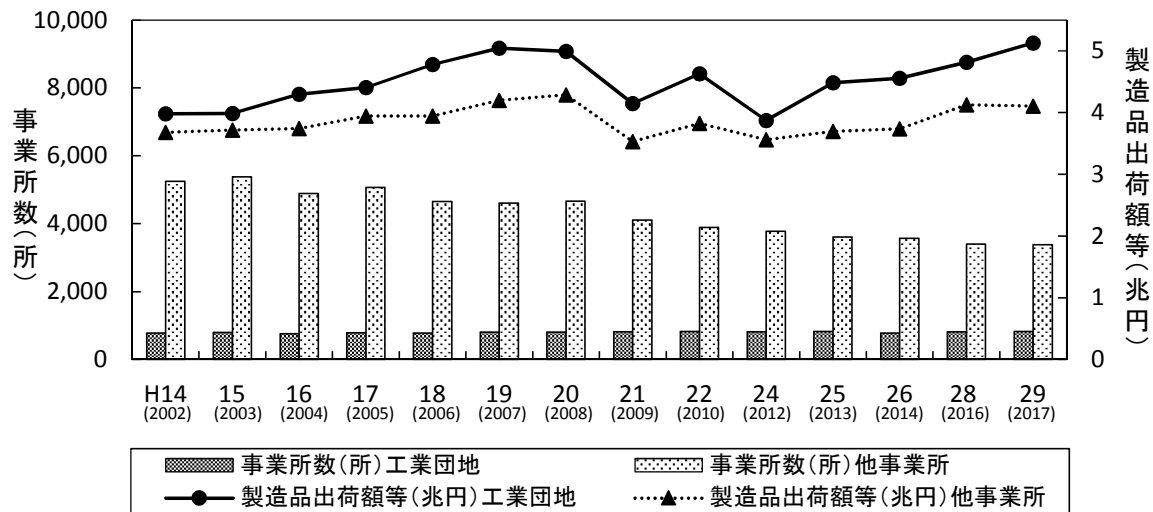


表3-4 工業団地と他事業所の推移

調査年	事業所数(所)		製造品出荷額等(億円)	
	工業団地	他事業所	工業団地	他事業所
平成14(2002)年	779	5,251	39,826	36,776
平成15(2003)年	795	5,378	39,891	37,154
平成16(2004)年	764	4,891	42,974	37,438
平成17(2005)年	790	5,073	44,048	39,473
平成18(2006)年	779	4,657	47,809	39,470
平成19(2007)年	807	4,611	50,467	41,986
平成20(2008)年	806	4,664	49,906	42,886
平成21(2009)年	819	4,111	41,478	35,318
平成22(2010)年	829	3,889	46,321	38,270
平成24(2012)年	813	3,777	38,749	35,592
平成25(2013)年	828	3,610	44,853	36,942
平成26(2014)年	783	3,571	45,584	37,354
平成28(2016)年	819	3,399	48,184	41,284
<b>平成29(2017)年</b>	<b>831</b>	<b>3,379</b>	<b>51,291</b>	<b>41,042</b>

(注)平成23(2011)年、平成27(2015)年は経済センサスのため同様の数値の集計をしていません。

## 1.1 誘致工場

誘致工場の事業所数は738事業所で、前回調査と比べ1.5%増加しました。  
 誘致工場の従業者数は103,274人で、前回調査と比べ3.1%増加しました。  
 誘致工場の製造品出荷額等は6兆3,395億円で、前回調査と比べ2.5%増加しました。

表3.5 誘致工場の主要指標

項目	単位	平成29(2017)年	平成28(2016)年	対前回		誘致工場の占める割合(%)
				増減数	増減率(%)	
事業所数	所	738	727	11	1.5	17.5
従業者数	人	103,274	100,131	3,143	3.1	50.1
製造品出荷額等	億円	63,395	61,867	1,528	2.5	68.7
付加価値額	〃	19,587	18,565	1,022	5.5	63.2
有形固定資産投資総額	〃	2,312	2,686	▲ 374	▲ 13.9	72.2

注1 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額です。

注2 有形固定資産投資総額は従業者30人以上の事業所の額です。

図15 誘致工場と他事業所の推移

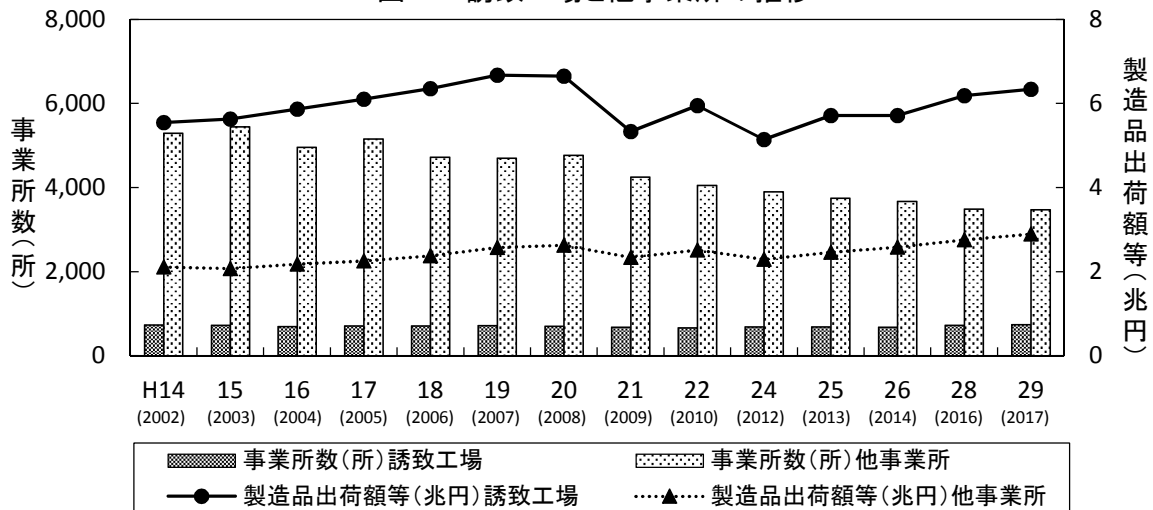


表3.6 誘致工場と他事業所の推移

調査年	事業所数(所)		製造品出荷額等(億円)	
	誘致工場	他事業所	誘致工場	他事業所
平成14(2002)年	732	5,298	55,451	21,141
平成15(2003)年	728	5,445	56,299	20,745
平成16(2004)年	697	4,958	58,656	21,756
平成17(2005)年	708	5,155	60,987	22,538
平成18(2006)年	709	4,727	63,507	23,772
平成19(2007)年	720	4,698	66,712	25,741
平成20(2008)年	704	4,766	66,531	26,261
平成21(2009)年	682	4,248	53,364	23,432
平成22(2010)年	662	4,056	59,472	25,119
平成24(2012)年	689	3,901	51,421	22,920
平成25(2013)年	689	3,749	57,158	24,637
平成26(2014)年	682	3,672	57,126	25,812
平成28(2016)年	727	3,491	61,867	27,601
<b>平成29(2017)年</b>	<b>738</b>	<b>3,472</b>	<b>63,395</b>	<b>28,938</b>

(注) 平成23(2011)年、平成27(2015)年は経済センサスのため同様の数値の集計をしていません。

(1) 産業別

産業別に誘致工場の製造品出荷額等をみると、15産業で増加し、6産業で減少しました。大きく増加したのは、電気機械（増減額1,203億円、増減率36.5%）、はん用機械（増減額770億円、増減率34.0%）でした。大きく減少したのは、輸送機械（増減額▲1,130億円、増減率▲9.0%）、飲料・たばこ（増減額▲420億円、増減率▲4.4%）でした。

産業別構成比をみると、輸送機械が18.0%と最も構成比が高く、次いで飲料・たばこ（14.2%）、化学（9.9%）、生産機械（8.4%）となっており、上位4産業で全体の5割以上を占めました。

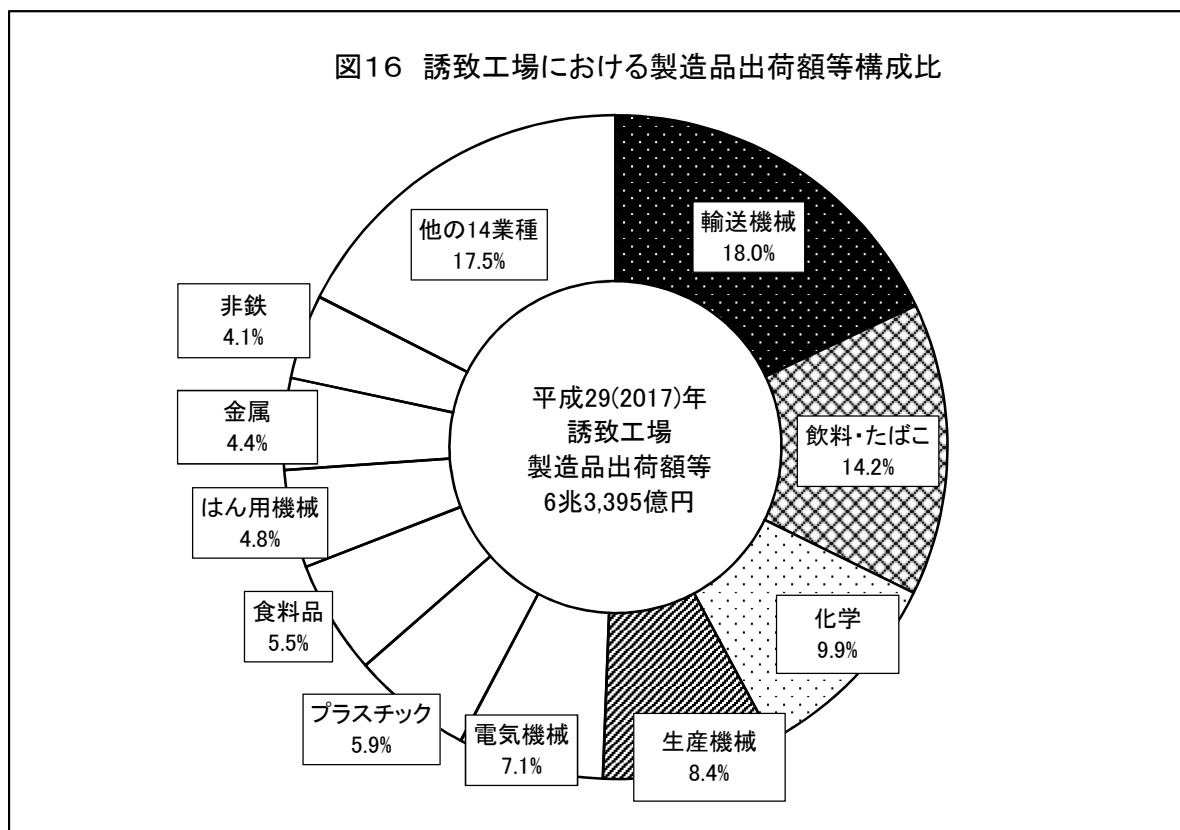


表37 産業別誘致工場の製造品出荷額等

産業中分類	製造品出荷額等(万円)					
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>633,948,201</b>	<b>100.0</b>	<b>618,665,348</b>	<b>100.0</b>	<b>15,282,853</b>	<b>2.5</b>
09 食料品	35,178,733	5.5	35,375,394	5.7	▲ 196,661	▲ 0.6
10 飲料・たばこ	90,251,293	14.2	94,450,830	15.3	▲ 4,199,537	▲ 4.4
11 繊維	1,924,173	0.3	1,817,688	0.3	106,485	5.9
12 木材	1,876,305	0.3	1,517,191	0.2	359,114	23.7
13 家具	2,731,997	0.4	2,503,944	0.4	228,053	9.1
14 パルプ・紙	21,804,910	3.4	21,230,642	3.4	574,268	2.7
15 印刷	2,785,296	0.4	2,487,677	0.4	297,619	12.0
16 化学	62,973,093	9.9	64,154,006	10.4	▲ 1,180,913	▲ 1.8
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	37,159,069	5.9	34,593,242	5.6	2,565,827	7.4
19 ゴム	11,194,465	1.8	11,038,742	1.8	155,723	1.4
20 なめし革	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石	6,874,561	1.1	6,090,629	1.0	783,932	12.9
22 鉄鋼	18,279,806	2.9	16,758,361	2.7	1,521,445	9.1
23 非鉄	26,131,474	4.1	24,427,899	3.9	1,703,575	7.0
24 金属	28,191,283	4.4	24,266,368	3.9	3,924,915	16.2
25 はん用機械	30,297,487	4.8	22,602,164	3.7	7,695,323	34.0
26 生産機械	53,522,602	8.4	48,177,407	7.8	5,345,195	11.1
27 業務機械	15,155,273	2.4	18,568,827	3.0	▲ 3,413,554	▲ 18.4
28 電子部品	14,890,142	2.3	15,321,585	2.5	▲ 431,443	▲ 2.8
29 電気機械	45,007,340	7.1	32,979,136	5.3	12,028,204	36.5
30 情報機械	X	X	X	X	X	X
31 輸送機械	114,046,825	18.0	125,342,845	20.3	▲ 11,296,020	▲ 9.0
32 その他	3,667,514	0.6	3,279,238	0.5	388,276	11.8

(2) 従業者規模別

従業者規模別に誘致工場の製造品出荷額等をみると、大きく増加したのは300人以上規模（増減額1,581億円、増減率4.1%）で、大きく減少したのは100～199人規模（増減額▲676億円、増減率▲7.9%）でした。

表38 規模別誘致工場の製造品出荷額等

規模(人)	製造品出荷額等(万円)					
	平成29(2017)年		平成28(2016)年		増減額(万円)	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
<b>県計</b>	<b>633,948,201</b>	<b>100.0</b>	<b>618,665,348</b>	<b>100.0</b>	<b>15,282,853</b>	<b>2.5</b>
4～9	973,739	0.2	870,491	0.1	103,248	11.9
10～19	3,733,641	0.6	4,197,534	0.7	▲ 463,893	▲ 11.1
20～29	6,700,054	1.1	5,657,309	0.9	1,042,745	18.4
30～99	74,029,314	11.7	73,936,162	12.0	93,152	0.1
100～199	79,083,675	12.5	85,845,908	13.9	▲ 6,762,233	▲ 7.9
200～299	69,187,204	10.9	63,730,529	10.3	5,456,675	8.6
300以上	400,240,574	63.1	384,427,415	62.1	15,813,159	4.1